

令和3年度事務事業評価(事後評価)実施事業一覧

必要性・効率性・公平性

・すべての項目に該当する場合は、「A」(見直し余地はない)
 ・1つでも該当しない項目があれば、「B」(見直し余地がある)

○必要性	①町が実・することが妥当である ②施策(上位の目的)に有効に結びついている ③社会・経済状況の変化に対応している
○効率性	①最も適切な手法である ②運営方法は、経済性・効率性の向上が・られている ③施策を達成するために目的や対象を見直す必要はない ④コスト(職員数や・)に合った活動状況である ⑤有利な財源を活用している ⑥他事業との重複や統廃合の余地はない
○公平性	①行政サービスの対象に問題はない ②適正な受益者負担を求めている

方向性の区分

拡大	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・重点化を・るべきもの
継続	事業の目的から見て成果が上がっており、又、事業の実・手法等も特に問題がないため、現状どおりの事業継続が妥当であるもの
見直し	事業実・手法の変更などにより、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの(必要性・効率性・公平性で1つでも「B」があれば、方向性は「見直し」とする。「縮小」のための見直しは、「縮小」とする)
縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、サービスの供給が過大になっており、適正化を・る必要がある場合か、事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの。
将来廃止	事業目的そのものの意義がかなり低下しているものや、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどで、事業の廃止が妥当であると判断されるもの(廃止年度を明確にする)
廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの
完了	事業の実・目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの

No.	担 当		事業別予算名称	事務事業名称	2次評価(政策調整会議)					見直しの具体的な方策 及び 指示事項	次回評価時期	備考
					評価年度	必要性	効率性	公平性	方向性			
1	保健福祉課	健康推進班	母子保健費	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない母子健康包括支援事業	R3	A	A	A	継続	相談者の4割が医師から「産み育てることが不安」と紹介状が付されている中において、「不安を抱え込まず子供を産み育てることができる地域づくり」の実現には重要な事業である。今後もすべての対象者に対し個に応じたきめ細かな事業の実施が重要であり、継続とする。	R6	負担・補助
2	保健福祉課	健康推進班	母子保健費	乳幼児歯科保健事業	R3	A	B	A	見直し	町の3歳児う歯保有率は、全国平均より低いが、就学前で増加している。虫歯予防や口腔機能の発達を促すことは、子どもの健全な成長を支えるために重要な事業であり、3歳から5歳児における課題解決に向け見直しを図ること。	R6	
3	保健福祉課	健康推進班	健康増進費	慢性腎臓病(CKD)の発症・重症化予防事業	R3	A	A	A	継続	検査項目追加により慢性腎不全の減少が成果として表れているが、未受診者への対応は引き続き課題である。将来の医療費抑制のため、尿アルブミン検査を早期実施することは、重要かつ効果的であることから継続とする。	R6	
4	保健福祉課	子どもセンター	子育て支援センター事業費	ファミリーサポートセンター事業	R3	A	A	A	継続	会員、提供会員の増により事業内容も充実されている。今後も地域ぐるみでの子育てを進める上で重要な事業であり、継続とする。	R6	
5	保健福祉課	福祉対策班	社会福祉育成費	社会福祉事業(町社会福祉協議会補助)	R3	A	B	A	見直し	行政の役割、社会福祉協議会の役割を相互に確認するとともに、住民ニーズに合った福祉事業の推進、体制づくりに向け、補助金の内容について見直しを図ること。	R6	負担・補助

No.	担 当		事業別予算名称	事務事業名称	2次評価(政策調整会議)					見直しの具体的な方策 及び 指示事項	次回評価時期	備考
					評価年度	必要性	効率性	公平性	方向性			
6	保健福祉課	福祉対策班	民生委員費	民生事業 (民生児童委員協議会補助)	R3	A	A	A	継続	民生児童委員の活動は地域ぐるみで支え合う福祉コミュニティづくりに必要な事業であることから継続とし、活動の充実を図ること。	R6	
7	保健福祉課	高齢者支援班	高齢者事業団育成費	高齢者事業団育成事業 (高齢者事業団運営費補助)	R3	B	B	A	見直し	高齢者の生きがい対策として重要な事業であるが、会員の減少が続いている。 会員のニーズと地域のニーズにミスマッチが生じないよう、多様な事業展開の構築を図っていくなどの見直し検討を支援すること。	R6	負担・補助
8	保健福祉課	高齢者支援班	介護人材確保事業	介護人材確保事業	R3	A	A	A	継続	安定した質の高い介護保険サービスを確保するためには、人材の確保が重要であり、地域の事業所での人材確保策として有効であり、継続とする。	R6	負担・補助
9	保健福祉課	地域包括支援センター	訪問型介護予防事業	訪問型介護予防事業	R3	A	A	A	拡大	生活支援サービスの推進により介護認定率の減少の効果は表れている。 住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう効果的な事業であり、継続とする。 対象者や地域のニーズをくみ取り、さらにサービスの拡充について検討をすること。	R6	
10	保健福祉課	地域包括支援センター	通所型介護予防事業	通所型介護予防事業	R3	A	A	A	拡大	「新しい総合事業」の推進により生活機能の維持、地域とのかかわりを持つことにより介護認定率の減少の効果は表れている。 生活機能の維持、生活意欲の向上などにつながっており、介護予防事業として効果的な事業であり、継続とする。 対象者や地域のニーズをくみ取り、さらにサービスの拡充について検討をすること。	R6	
11	総務課	基地調整・危機管理室	防災対策費一般管理費	自主防災組織育成事業	R3	A	A	A	拡大	近年、火山活動への不安や大雨災害など自然災害が増す中、地域の防災力の向上は重要である。 防災士の高齢化、後継者の育成は地域の課題であり、防災士養成に対する補助拡充については、地域の考え方も踏まえ、検討を進めること。 防災士間の連携強化、情報交換の機会や協議会等組織の設立は課題であり、支援や取り組みの強化を図る。	R6	負担・補助
12	総務課	基地調整・危機管理室	防災対策費一般管理費	防災備蓄品整備事業	R3	A	A	A	継続	備蓄品については、感染症対策など新たな課題への対応を含め、適宜備蓄計画の見直しを行い、着実に整備をすすめること。 また、各家庭における防災備蓄に向けた啓発にも取り組みを進めること。	R6	
13	町民生活課	自治推進班	交流促進費	国外交流事業	R3	B	B	A	縮小	クリスマスカードなど儀礼的な交流は継続する。 北海道カナダ協会等については、交流の実情を鑑みて退会を検討する。	R6	

No.	担 当		事業別予算名称	事務事業名称	2次評価(政策調整会議)					見直しの具体的な方策 及び 指示事項	次回評価時期	備考
					評価年度	必要性	効率性	公平性	方向性			
14	町民生活課	自治推進班	広報費一般管理費	広報かみふらの発行事業	R3	A	B	A	見直し	協働のまちづくりを進めるうえで、町民への情報提供は重要な役割を担うものであり、広報紙はその中心的な機能を果たしており、今後も継続が必要である。 タイムリーな情報発信、電子媒体を活用した広報のあり方についても検討すること。	R6	
15	町民生活課	生活環境班	減量化資源化事業	一般廃棄物処理事業	R3	A	A	A	継続	環型社会の形成に向けた取り組みとして重要であることから継続とする。 人口が減少している中で総排出量が横ばいであり、1人当たりの排出量は増加している。排出の抑制について課題を研究し、対策の検討を図ること。	R6	
16	町民生活課	生活環境班	生活安全対策費	地域生活安全推進事業	R3	A	A	A	継続	防犯、交通安全対策を推進するために必要なことから継続とする。 指導員の人材確保は課題であり、後継者の育成を図っていくこと。	R6	負担・補助
17	農業振興課	農業振興班	農業基盤整備事業	農業基盤整備促進事業	R3	-	-	-	-	JA、富良野土地改良区、富良野市、中富良野町、上富良野町で組織す協議会で事業を推進しており、評価対象から除く。	-	
18	建設水道課	土木建設班	町道維持費	町道維持管理委託事業	R3	A	B	A	見直し	適正な維持管理に努め、たえず効率的な運営方法、管理方法の検討を行うこと。	R6	
19	企画商工観光課	企画政策班	定住移住促進費	定住移住促進事業	R3	A	B	A	見直し	人口の減少は、地域経済や財政にも大きな影響を及ぼし、地域の存立基盤に関わる重要な問題であり、その解決のためにも重要な事業である。 定住移住促進計画に沿った事業の推進を図るとともに、コロナ禍での新たなニーズや事業展開の手法を検討すること。	R6	
20	企画商工観光課	商工観光班	商工会運営費	商工振興事業	R3	A	B	A	見直し	地域経済活性化に向けて、引き続き効率的な組織運営や経営改善普及事業を継続する。 財政基盤強化の検証を行い、必要な見直しについて商工会と協議を行うこと。	R6	
21	企画商工観光課	商工観光班	商工振興費一般管理費	地場産品普及推進事業 (地場産品普及推進事業負担、プレミアム生ビール・ビアガーデン負担)	R3	-	-	-	-	事業の統合(事業完了)により、評価対象から除く。	-	H31産業販わい協議会負担に事業統合

No.	担 当		事業別予算名称	事務事業名称	2次評価(政策調整会議)					見直しの具体的な方策 及び 指示事項	次回評価時期	備考
					評価年度	必要性	効率性	公平性	方向性			
22	教育振興課	社会教育班	図書館運営費	図書館運営事業	R3	A	A	A	継続	子ども読書環境の整備と読書推進に努めるとともに、いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境づくりを進めること。 あわせて、図書館の担うべき機能(記録の保存・知識の伝承)を着実に進めていくこと。	R6	
23	教育振興課	社会教育班	公民館事業費	公民館活動事業	R3	A	B	A	見直し	生涯学習の推進を図るために必要な事業であり、町民ニーズに応えた講座が提供されるよう、事業運営の効率化を図るよう見直しすること。	R6	
24	教育振興課	社会教育班	分館事業費	分館活動事業(分館活動補助)	R3	B	B	A	見直し	社会情勢や生活の変化により公民館活動を分館を設置して継続する必要性は薄れてきている。 各地域のニーズも含めて、分館の必要性やあり方など検討を行っていくこと。	R6	負担・補助
25	教育振興課	社会教育班	女性教育振興費	女性教育振興事業(女性連絡協議会活動補助)	R3	B	B	A	見直し	女性学級については、募集人員に満たない状況が続いており、ジェンダーフリーの時代を迎え、他に代わる学習機会の充実を図ることで将来廃止も含め、検討すること。	R6	負担・補助
26	教育振興課	社会教育班	文化振興対策費	町民芸術劇場事業	R3	A	A	A	継続	幼児及び小学生の部については、子どもの豊かな情操教育に必要な事業であり継続とする。 一般の部については、北海道舞台塾と連携した事業や自主企画芸術鑑賞事業など機会の提供を図る。	R6	負担・補助
27	教育振興課	社会教育班	子ほめ事業	子ほめ事業(発明工夫展、読書コンクール)	R3	A	A	A	継続	児童生徒の優れた個性や能力、社会性を発見するために必要な事業であり継続とする。 多くの子どもが参加できるよう、実施方法等の工夫を図ること。	R6	